

経済学史学会ニュース

The Society for the History of Economic Thought Newsletter

No.19

January 2002

幹事会・総会報告

2001 年 11 月 9 日 (金) 関西学院大学・関西学院会館で幹事会が開かれました。報告事項および審議を経て承認された事項は以下の通りです。

1. 『学会ニュース』18 号で報告した以降の退会申し出者は、お亡くなりになった 2 名を含めて 3 名、新入会員は 11 名、したがって、11 月 9 日の幹事会時点での会員数は 853 名です。

2. 6 月の幹事会で承認された 2000 年度決算と 2001 年度予算は、11 月 10 日の総会で報告されました。また、幹事会で会費の値上げについて検討がなされましたが、時期尚早との判断で、今回は見送られました。

なお、3 年以上の会費未納者にたいして事務局から会費納入のお願いの手紙をだすことになりました。

3. 大会は例年 11 月中旬 (ときに 10 月下旬) におこなわれてきましたが、近年各大学の各種入試がこの時期に集中するようになったため、会員の大会参加に支障をきたす事態が生じてきました。そこで大会開時期を 2003 年の第 67 回大会 (同志社大学

催) から 5 月中ないし下旬に移行することが幹事会で決定され、総会でも承認されました。

4. 『年報』編集委員会・大会組織委員会・企画交流委員会・英文論集委員会の各委員長から報告がありました (詳細は、「各委員会報告」を参照)。

5. 日本学術会議、同経済理論研究連絡委員会、日本経済学会連合から報告がありました (詳細は「各報告」参照)。

6. 次期幹事・監事選挙のための選挙管理委員会が設置されました。委員は、岡田元浩 (委員長)、奥田敬、小島修一、白杉剛の各会員 (甲南大学) です。任期は 2001 年 11 月 9 日から 2002 年 10 月 26 日 (大会総会当日) まで。

7. 第 65 回大会 (関西学院大学) は 250 名の参加者を得て無事終了しました。

なお総会において、ニューヨークのテロ事件に関連して、会員から意見が表明されました。

各委員会報告

年報編集委員会

年報 41 号（2002 年 5 月刊行予定）の編集委員は、以下の通りです。

井上琢智、川俣雅弘、熊谷次郎、高草木光一、田村信一、堂目卓生、西沢保、深貝保則、御崎加代子、若田部昌澄、高哲男（編集委員長）

2001 年 8 月締め切りの投稿論文への投稿数は、6 本であり、3 本がサスペンド論文になった。なお、3 月締め切りの分は、11 本であり、7 本がサスペンド論文であった。

サスペンド論文とは、『学会ニュース』18 号でも簡単に紹介されているように、レフェリーを中心としたコメントを参考に数ヶ月かけて修正され再投稿されれば、再度審査を受けて掲載の可否が決定される論文のことです。修正の機会は一回限りです（ただし、表記法などを「執筆要領」にしたがって修正する作業は、掲載決定後も求められる）。したがって投稿論文の掲載は、「締め切り」から約 8 ヶ月後ないし 13 ヶ月後の号、ということになります。

「書評」対象本の推薦について

総会でお願ひしたように、「洋書」の選考については、幹事会からの推薦だけでは必ずしも網羅的とは言えないため、会員からの直接の推薦をお願いすることにしました。編集委員長宛に、著者名、書名、出版社名、出版年、推薦理由を併記してお知らせ下さい。もちろん、編集委員宛でも構いません。

年報投稿規定の表現を少し手直ししたので、再度お知らせします。

年報執筆要領もほとんど変更ありませんが、具体的な例は、年報第 40 号に掲載された論文をご参照下さい。

<< 『経済学史学会年報』投稿規定 >>

・公募論文

投稿資格は本学会の会員・非会員の別を問わない。

会員の場合には、審査料・掲載料は無料。

非会員の場合には、論文審査料として 5,000 円、掲載決定時に掲載料として 5,000 円を支払わなければならない。

論文原稿枚数は、タイトル、脚注および参考文献を含め、和文の場合で 400_50 = 20,000 字（一行 40 字、40 行でプリント・アウトして 12.5 頁）、英文の場合は 6,000words 以内とする（ダブル・スペースで印字のこと）。

論文は随時受け付ける。ただし編集の都合上、3 月 1 日、8 月 10 日（共に必着）を年 2 回の「区切り」とする。

論文はワープロ印刷（A4 用紙縦置き・横書き。一頁は 40 字・40 行で、英文の場合はダブル・スパー

ス)で計3部提出すること。うち1部には、執筆者名を記載するが、残り2部には執筆者名を記載しないこと。論文は採否にかかわらず審査後も返却しない。掲載決定後、改めて論文のハードコピー2部とフロッピー(TXTファイル)の提出が求められる。

論文のスタイルや執筆要領については、『学会ニュース』18号および経済学史学会ホームページを参照のこと。

『年報』編集委員会は、各論文につき2名のレフェリーに審査を依頼し、その結果をうけて、採否・保留の最終判定を行う。

編集作業を容易・確実にするため、以下のものを添付すること。

1. 投稿者氏名、論文タイトル、連絡先住所、電話番号、E-mailアドレスを記入した論文表紙一部。
2. タイトル、執筆者名の英語表記を含め約400wordsの英文アブストラクト1部。

・Notes and Communications

原稿投稿資格は本学会員に限らない。受付は随時おこなうが、採否はすべて編集委員会が決定する。内容は、以下の3つのものとする。

- a) 経済学史・思想史研究にかかわる問題提起(新研究の紹介と論評を含む)。
- b) 学説史・思想史における資料の紹介と論評。
- c) 『年報』掲載の論文、特集・研究動向、書評などに対する反論や批評。

原稿はすべてワープロ印刷(A4版)とする。掲載決定後フロッピーの提出が求められる。

原稿の長さは、a)の場合で最長400字×10=4,000字、b)の場合で最長400字×7=2,800字、c)の場合で最長400字×5=2,000字とするが、編集委員会が短縮を求める場合がある。

投稿論文・原稿の送付先：〒812-8581 福岡市東区箱崎6-19-1 九州大学経済学部
高研究室気付 経済学史学会『年報』編集委員会

投稿論文・原稿に関する問い合わせ先：郵便は同上。

電話&ファックス：092-642-2442； E-mail：taka@en.kyushu-u.ac.jp

(高哲男)

大会組織委員会

1. 2002年の第66回大会は、新潟大学で10月26・27日に開催されます。
2. 第66回大会における報告の申し込み・推薦については、前回から推薦の締め切りは3月、申し込みの場合は4月と一ヶ月の違いが設けられましたので、ご注意ください。

推薦され、報告を希望される方に、一ヶ月以内に報告要旨を提出していただくためです。申し込み用紙その他の詳細は、本『学会ニュース』と同封して、お手元に配布されております。

3. 本年3月に大会組織委員2名(安藤隆穂・音無道宏)の任期満了により、本年4月から交代する新委員(任期2年)は、篠原久、平井俊顕の両氏です。

4. 第67回大会(2003年)では、フォーラム3部門を予定しております。なお、同大会からは、5月開催に変更となりますので、報告申し込み期限なども、これまでより半年早くなります。

(星野彰男)

企画交流委員会

幹事会から諮問を受けた(『学会ニュース』18号に掲載) 幹事会・常任幹事会の関係の見直し、学会賞の創設、出版企画などについての企画交流委員会の中間報告を常任幹事会・幹事会に提出しました。

中間報告は、1) 現行組織が抱える問題点の指摘、2) 学会の中長期的課題が検討出来るような制度の構想、3) 学会活性化のための学会賞や出版企画の構想、を中心としてなされました。

幹事会での議論は、会則14条に基づく選挙での常任幹事の選出と各委員会での仕事の継続をどう両立するか(できるのか、具体的には幹事による選挙で選出された常任幹事が各委員会の業務の責任者である各委員長になることで、委員会業務遂行に支障があるのか)をめぐって主に行われました。また、代表幹事経験者の幹事選出を1期に限定する会則内規10の改訂について、英文論集委員会を小委員会化することについて、議論がなされました。今後、学会の中長期的課題を検討する組織の必要性(企画交流委員会の改組、委員会委員長でない常任幹事の選出など)を念頭において、その具体的なあり方について更に検討する事になりました。また学会賞の具体化に向けて更に検討する事になりました。

今後(1) 組織改革の主旨を明瞭にする、(2) 改革によって、各委員会が行なっている業務が円滑に出来るという見通しをはっきりさせる、(3) 常任幹事会と各委員会との関係をすっきりさせる、の3点に留意して、具体案を2002年6月の幹事会に提出する事になりました。

(服部正治)

ヨーロッパ経済学史学会(ESHET)および北米経済学史学会(HES)との共同行動

2001年4月のHOPE会議(デューク大学)では、「経済学史の将来」をテーマに、経済学史研究の現状(研究および研究者養成を支える制度的環境、北米・ヨーロッパ各国、オーストラリア、日本での研究・教育事情)が議論された。経済学という学問分野の中で、「経済学史」の地位そのものが低下している現状が再確認される一方で、若い研究者たちが経済学史研究への意欲を表明した。

経済学史が抱える危機感には各地で共通するものがある。経済学史が経済学の一分野としての位置を確保していくためには、国際的学術誌の発行や大会・会議の実施だけでは不十分である__そうした認識から、HOPE会議参加者は、HESの新旧会長(John DavisとDanniel Hammond)に問題提起する手紙を送った。それに応えて、6~7月のHES大会の折り、理事会で議論がなされた模様である。8月には、HESメーリングリストに、Hammondが3つの臨時委員会を設立し、2002年1月のアメリカ社会科学連合(ASSA)アトランタ年次大会で開催されるHES理事会に審議結果を報告するように指示している旨のメッセージが流された。3つの臨時委員会は次の通りである。

"Committee on History of Economics"

"Committee on HES Meeting"

"Committee on HES-ESHET Collaboration"

各地の経済学史学会でかなり事情が異なり、ヨーロッパ自体の複雑な事情もある(「国際学会レポート:第1回ヨーロッパ経済学史会議」『経済学史学会ニュース』第6号、1995年8月参照)。国際学会であるHESやESHETに比べて、日本の経済学史学会(JSHET)は日本の学会という性格が強いが、世界最大の会員数を抱えている。協力できることがあれば、JSHETの国際化につながり、プラスの効果が期待される。HES-ESHET共同行動に関する委員会およびHammond HES会長とは連絡をとっていく予定である。

"Committee on HES-ESHET Collaboration"

Charge: Develop proposals for joint activities between the History of Economics Society and the European Society for the History of Economic Thought. Submit proposals to HES Executive Committee for discussion at their January 2002 meeting.

Members: Wade Hands, Steve Medema, John Davis, Annie Cot (chair)

Contact: Annie Cot, e-mail -- Annie.Cot@univ-paris1.fr

(池尾愛子)

JSHET 関係

(1)学会のホームページ(以下HP)、メーリングリスト(以下ML)は企画委員会が運営する。

(2)HP、MLは企画交流委員会の小委員会として運営し、その委員は幹事でなくてもよい。担当はいずれも赤間会員を中心として協力者を募る。重要な判断・決断を

する場合には企画交流委員会がその責を負うものとする。

(3)HP の維持費として当面年間 5 万円をあてる。

(4)ML 投稿のガイドラインを確認した。

[ガイドライン]

(1) この ML を通じて学問的な討論以外の点での他の参加者への批判ないし非難、いわんや人格にかかわる誹謗・中傷と受け取られるポストは、互いに絶対に行わないでください。

(2) 経済学史学会やその関連組織の運営にたいする異議申し立てを行なう場合は、この ML を通じてではなく、対象とする当該組織ないし幹事会にたいして直接に行なってください。したがって、公開質問状のたぐいもポストしないでください。

(3) 管理者は、ポストの内容が上記 2 点にいずれかまたはその両方に該当する判断した場合には、ただちにそのポストをアーカイブから削除し、投稿者に警告します。同じ投稿者が同様の行為を繰り返す場合には、そのアドレスを ML から削除します。これらの措置については参加者に逐一報告します。

(赤間道夫)

英文論集委員会

すでに、英文論集(第 4 集、マルクス)の特徴・意義・編集方針・出版スケジュール・執筆要領などについて、『経済学史学会ニュース』No.18 でお知らせしたが、本論集の構成と執筆者について未定の部分がありましたので、その部分に関して、下記のような案を 11 月 9 日(金)の常任幹事会・幹事会を経て、11 月 10 日(土)の会員総会に報告し了解されたのでお知らせします。

《本論集の構成》

編者序文内田弘(専修大学)
第 1 部 21 世紀へのマルクス	
第 1 章 マルクスの経済理論と社会主義の再検討伊藤誠(国学院大学)
第 2 章 マルクスと「近代」の再審植村邦彦(関西大学)
第 3 章 マルクス歴史理論と現代内田弘
第 4 章 マルクスとポスト資本主義社会の構想佐々木政憲(稚内先端科学大学)
第 2 部 マルクス研究の現代的課題	
第 5 章 マルクスと正義論有江大介(横浜国立大学)

第6章	マルクスとジェンダー足立眞理子(東京大学大学院)
第7章	マルクスと環境問題工藤秀明(千葉大学)
第8章	マルクスの労働貨幣論批判とL E T S西部忠(北海道大学)
第3部 近現代日本へのマルクス受容の問題像		
第9章	市民社会をめぐるマルクスとスミス水田洋
第10章	リベラリズムをめぐるマルクスとJ.S.ミル馬渡尚憲(東北大学)
第11章	資本主義の歴史的成立をめぐるマルクスとヴェーバー鈴木章俊(専修大学北海道短期大学)
第12章	資本主義の機構分析をめぐるマルクスとケインズ野口眞(専修大学)
第4部 マルクス学の新地平		
第13章	マルクスの人間像めぐって的場昭弘(神奈川大学)
第14章	マルクスの同時代のフランス高草木光一(慶応大学)
第15章	『ドイツ・イデオロギー』の編集問題渋谷正(鹿児島大学)

上記の構成・タイトル・順序は、執筆者から提出された原稿を編集委員会で検討し出版社の編集者と協議する過程で変更する可能性があります。

なお、総会の前日、執筆予定者は、予め編集委員会に提出してあった英文レジュメと和文レジュメをもとにして、各自が担当する章のテーマなどについて、意見交換をおこないました。
(内田 弘)

日本学術会議

平成13年4月24-27日に、日本学術会議第135回総会および各種委員会が開催された。外部に発表されたものとして、「21世紀における人文・社会科学の役割とその重要性『科学技術』の新しいとらえ方、そして日本の新しい社会・文化システムを目指して」(声明)(平成13年4月26日)がつくられた。

平成13年10月15-18日に、同じく第136回総会および各種委員会が開催され、次のような事項がまとめられた。

- ・「データベースに関して提案されている独自の権利 (*sui generis* right) についての見解」(声明)(平成13年10月17日)。
- ・農林水産大臣から日本学術会議に対してなされた諮問に対する「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について」(答申)(平成13年10月17日)。
- ・第18期の活動計画の中核をなす「日本の計画 (Japan Perspective)」(ヒューマン・セキュリティについての再構築、循環型社会、価値観の転換とライフスタイル、ジェンダー

問題の多角的検討、生命科学の全体像と生命倫理、情報技術革新と経済・社会、教育体系の再構築)についての国際シンポジウム(平成14年1月7日、日本学術会議講堂)。

・ノーベル財団との共同事業「ノーベル賞100周年記念国際フォーラム」(平成14年3月16-18日、東京大学安田講堂および日本学術会議講堂。3月20日、京都国際会議場)。

・今後一年間の予定として、行政改革の一環としての「日本学術会議のあり方について」の検討が、総合科学技術会議および日本学術会議において行なわれる。

(塩野谷祐一)

日本学術会議経済理論研究連絡委員会 報告

第18期・第4回の会議が、平成13年12月2日に開催された。第2回・第3回の議事録を承認した後、学術会議からの海外派遣に関する平成14年度枠を日本経済学会、経済統計学会に割り当てること、科学研究費審査委員の推薦母体に関する研連からの平成15・16年度枠を、第1段審査については日本経済学会、経済理論学会、社会思想史学会に、第2段審査については日本経済学会に割り当てることを認めた。(ちなみに経済学史学会は、平成14・15年度の第1段審査の推薦母体となっている)なお、当日は経済理論研連が中心に準備してきた学術会議主催のシンポジウム「IT革命と市場経済」が開催され、本学会の八木紀一郎会員の司会で、国領二郎、野口宏、岩井克人の3氏が講演を行い、活発な質疑応答が行われて、盛会であった。

(千賀重義)

日本経済学会連合評議員会(10月22日)

第13年度第2次外国人学者招聘滞日補助は日本管理会計学会に、第13年度第2次学会会合費補助は経済地理学会と日本保険学会に決定した。

国際経済学協会(International Economic Association)の第13回世界大会が、2002年9月9-13日に、ポルトガルのリスボンで開催される予定であることが報告された。大会の主要テーマ・投稿概要は次の通りだが、個別論文の応募もうたわれ、応募締切りは2002年3月15日である。

The main themes of the Congress are: (1) The past and future of the European Union, (2) The role of foreign direct investment and the regulation of multinational corporations in economic development, (3) Social expenditure income differentials and growth, (4) The relation between structural reforms and macroeconomic policy. Those wishing to submit a

paper should send three copies of the paper (in English) by March 15, 2002, to the following address: President Robert Solow, MIT, Department of Economics, E52-383C, 50 Memorial Drive, Cambridge MA 02142, USA. URL <http://www.iea-world.org>.

平成 14 年度春の評議員会では、第 19 期理事選出選挙が行われるので、「理事選出内規」を確認した。同内規が作成された平成 2 年に、加盟学会数 37 であったが、現在では 57 に増加している。理事の増員、監事の業務内容と任命方法の確認などが今後の課題とされた。

会計の中間報告、『英文年報』第 21 号の順調な編集経過も報告された。

(『英文年報』第 22 号では、経済学史学会から活動報告執筆委員と編集委員を出す順番になっており、池尾が引き受けることになった。)

(池尾愛子)

会員異動

1. 退会者 3 名
氏名：省略
2. 新入会員 11 名 (11 月 9 日、幹事会承認)
氏名：省略
3. 住所等訂正・変更
氏名：省略

部会活動

関東部会

2001 年度第 1 回例会：2001 年 6 月 2 日
(土)

会場：専修大学神田校舎 8 A 会議室

参加者：40 名

1. オックスフォード大学における経済学
の制度化とウェイトリ

報告者：只腰親和 (横浜市立大学)

討論者：深貝保則 (東京都立大学)

2. 開発主義と新中間大衆の病理 - 村上

泰亮のジャーナリズム -

報告者：田中秀臣 (上武大学)

討論者：中山智香子 (東京外国語大学)

当日は初めての試みとして両報告の間に
1 時間を取り、ポスターセッションが行な
われた。タイトル (報告者) は以下の通り
である。

ベヴァリッジの失業論 (小峯敦)

メディアと経済思想史研究会活動要旨
(メディアと経済思想史研究会)

経済学史・経済思想史データベース (八

木紀一郎)

エージェントベースの学史研究のすすめ
(吉田雅明)

オックスフォード大学における経済学の制
度化とウェイトリ

只腰親和

イギリスで最初に経済学教授のポストが設けられたのはオックスフォード大学(1825年)であった。この出来事はイギリスにおける経済学の制度化史上の一階梯と考えられる。しかしこれまでのイギリス経済学の制度化に関する研究では19世紀後半以降に関心が集中し、オックスフォードについての上の事実自体はそれとして認識されながらも、(19世紀前半の)オックスフォードにおける教授ポスト創設期への制度的視点からの検討はほとんど行われてこなかった。だが、この時期に教授に着任した人々の経済学の内容は、制度化との関連から無視できない特徴を有しているように思われる。本報告では、オックスフォードでシーニアについて第二代の経済学教授となったウェイトリの経済学に着目し、特に経済学の方法論に関する彼の主張への制度化視角からの接近が有効である所以を立証することにしたい。

本報告ではふたつの論点を取り上げる。ひとつは経済学の境界設定の問題であるが、ウェイトリは、「富」を研究対象とする経済学を、隣接の学科である倫理学や政治学と峻別している。これは、価値判断を抜きに対象の考察をすることができない隣接の両学問に対し、価値自由な立場から研究が可能な経済学の「科学」としての特長を高

唱することによって、経済学の自立的な学としての存在意義を正当化したものである。もうひとつの論点は「実務家」論である。ウェイトリは、経済学においては実務家の経験の方が、専門の経済学者の理論より有効ではないかという立場に対し、現代の科学哲学における有力な見解でもある理論負荷性論を先取りするような科学認識論に基づいて、専門の経済学者の必要性を訴えている。またこの科学認識論に立脚した彼の議論は、経済学における局外者 outsider としての実務家を想定することによって、経済学の固有の担い手としての講壇の経済学者のアイデンティティを確立する意味をももっていた。

開発主義と新中間大衆の病理 村上泰亮
のジャーナリズム

田中秀臣

かって大正の終りから昭和の前半にかけて、サラリーマンを「新中間階級」ないし「新中間階層」とする議論が常識化していた時代があった。特に昭和初期では、サラリーマンは資本家階級と労働者階級の間が存在する「コモリの存在」(大宅壮一の発言)と表現され、サラリーマン階級はやがて没落する運命にあるとみなされていた。日本の高度経済成長期以降、このような階級没落論からのサラリーマン論を見聞することはなくなった。しかしサラリーマン論という枠組みでは必ずしもないが、新中間階級(階層)論と屹立する形で、70年代以降、村上泰亮(1931-1993)による「新中間大衆論」がマスコミなどで議論・喧伝され、現在もその影響力を持続させている。

報告者の関心領域であるサラリーマン論はこの村上の新中間大衆論とどのような関係をもつのか（あるいはもたないのか）を明らかにしたいというのが、村上の所論を検討したいという第一の動機であった。

次に、報告者は日本の経済学の中で、基本的には市場システムの効率性を信奉しつつも、「市場の失敗」ゆえに政府介入をなんらかの形で肯定するという一群の経済学者たちを研究してきた。たとえば福田徳三は市場的な価値基準である「効用」と、他方で市場外の価値基準である「人間的費用」（ニード）との調停を、最終的には「高度な責務」（J.ホブソンの言葉）をになう政策当事者に期待するという考えを表明していた。福田の政策思想は大正末期の内務省社会局の各労働立法の起草とシンクロするものだった。福田的な政策思想は、その典型的な継承者として大河内一男を見出す。大河内にあっても市場的価値基準と市場外の価値基準をどう調停するかは政策当事者（革新官僚や産業報国会など）に実質的に委ねられた。

しかし福田、大河内にとって政策当事者が政府という機構の中でどのような原理にもとづいて行動するかは不問に付されていた。福田-大河内には政府介入の正当化はあっても、政府介入のプロセスやその機構自体の分析はなかったといえる（例外的に戦後の大河内は産業報国会の機構を細部にわたり検証している）。

1945 年以後の日本の経済学においても政府介入の支持（もしくは不支持）はあっても、政府自体の経済行動の分析は視野の範囲外にあったといえる。この事態は、G. スティグラーが「かなり重症の精神分裂症

的な国家観」といったものに該当する。

しかし欧米や旧社会主義諸国での研究の進展から、主に 80 年代後半から政府や官僚の経済行動を明示的に分析しようとする試みが行われてきた。また日本でも膨大な財政赤字の存在や複雑怪奇に入り組んだ官財の既得権益構造に社会の批判の目が向き、「政府の失敗」という形で経済学の中に政府や官僚の経済行動を分析しようとする研究者が現れている。

このような政府や官僚の経済行動の分析を日本において先駆的に試みたのが村上であると評価できる。村上はやはり福田-大河内の市場価値基準と市場外価値基準の調整を政策当事者（効率的な官僚）に委託した上で、この政策当事者の住う機構とその行動を解明しようとした。報告者の研究の進展からいっても村上の立論は先の第一の動機に加えて、この市場と国家（政府）の問題としても当然関心をもたざるをえないものであった。付言すれば、歴史的人物研究を自らの社会的関与が及ばなかった時代（つまり実質的な同時代に生きてはいない）とするならば、報告者にとって村上はまさにその局限に位置するであろうし、またその発言自体には歴史的研究を離れてさえも究明されるべき価値があると思われる。

西南部会

第 91 回例会 2001 年 6 月 30 日（土）

会場：福岡女学院大学

参加者：20 名

1. クラムプとマルサス：両者のアイルランド分析の 1 比較

柳田芳伸（長崎県立大学）

2. アンドルー・フレッチャーにおける合邦と経済発展

商業文明批判とヨーロッパ連邦構想

村松茂美（熊本学園大学）

3. トマス・チャーマーズの窮民対策思想について

関 源太郎（九州大学）

クラムプとマルサス：両者のアイルランド分析の1比較

柳田芳伸

クラムプは『アイルランド人民へ雇用を給する最善策について』（1793）において、アイルランド人民の勤労を阻害する諸原因について多面的に考察している。マルサスは2版『人口論』（1803）の中で、この著作を「優秀な論文であり、（もっとも）多くの情報を含んでいる」と称賛し、そのアイルランド分析の絶好の手引きにしている。本報告では、この両者のアイルランド分析を比較対照させ、これまで全くといっていいほど顧みられることのなかったマルサスの思索の1源泉に多少なりとも照射してみたい。

まず両者が参照している A.ヤングの全2巻の『アイルランド旅行記（1776-9）』（1780）に依拠して、当時のアイルランド貧民の実態を簡略に素描した。小屋住農は1エーカー（およそ82バーレルのジャガイモを産）ほどの小地を借り、1頭の牝牛を飼育するとともに、年間のうち6ヶ月程度は6ペンスないしは6ペンス半の賃金で日雇労働に従事していた。ヤングはジャガイモに基づいたアイルランド貧民の生活を

早婚の根因とみなし、「慣習的生活水準の維持以上に労働しない状態・・・怠惰」と指摘、指弾した。

これに対し、クラムプとマルサスはともに基本的に資本の額が人民の勤労を規定するという A.スミスの所論を受用し、アイルランドにおける資本不足ないしは資本の集中を危惧した。さらに両者は市民的自由や教育を慎慮や勤労を促進するとみなしたり、あるいは中流階級の果たす意義を重視する点でも共通していた。しかしクラムプが豊かな資本に基づく高賃金を帰着すると解し、「ヤング的勤労」から離脱できなかったのに反し、マルサスは『経済学原理』（1820）において明示した「高賃金と呼ばれるものの使い方」いかんでは生活水準を向上させるための「スミスの勤労」の現出も十分に可能であると把握していた。この点が双方の極立った差異であり、マルサスのアイルランド分析が先行するヤングやクラムプの卓見を凌駕している点と考える。

アンドルー・フレッチャーにおける合邦と経済発展 商業文明批判とヨーロッパ連邦構想

村松茂美

フレッチャーの著作、『民兵論』（1697、改訂版1698）、『スコットランドの事情』（1698）、『スペイン論』（1698）そして『会話の説明』（1704）は、シヴィック的原理によって統一性を与えられているが、1690年代の彼の著述と『会話の説明』の間には、商業文明と貿易の理解についての発展・深化がみられる。たしかに『民兵論』においては、商業文明が儉約的、軍事的生

活を奢侈的生活にかえ、常備軍と専制を導入するという否定的な作用が論じられているが、彼の提案は、ブリテンにおける新たな民兵制度の設立にすぎなかった。また、『事情』における彼の農業改革の提案も、スコットランドの経済的後進性に基づくもので、商業文明の本質的理解に基づくものではない。『スペイン論』も、「国家理性の行動法則」を示すことによって世界君主制の脅威を警告することを意図しているが、貿易の否定的作用は論じられていない。それに対して『会話の説明』において彼ははじめて商業文明と貿易の本質的理解に到達する。その理解によれば、商業文明は必然的に富と人口の集中をもたらし、「習俗の腐敗」と諸国民の対立を惹起する。

このような彼の認識は、イングランドの政治算術の批判的検討を通してはじめて獲得されたものがあった。そしてこの認識は、90年代の諸論点を新たな観点から再構成することを可能にした。90年代に「支配の拡大」と規定された「国家理性」は、「貿易の独占」を志向するものと再規定される。そのような「国家理性」が相争う世界においては、「民兵制度」は、「統治の自由」を十分に保証しない。こうして「ヨーロッパ連邦構想」へと彼は向かうことになる。本報告では、以上の点の検討を通して、フレッチャーの商業文明批判とその連邦構想の特質を明らかにしたい。

トマス・チャーマーズの窮民対策思想について

関 源太郎

18世紀末から19世紀始めのスコットラ

ンドでは、特にグラスゴウを中心とした西部地域で急速な工業化と都市化が進行した。この急激な社会変動は、都市における窮民対策の必要性を痛感させることになった。これを背景にトマス・チャーマーズは福音派のスコットランド教会牧師としてこの問題に取り組んだ。この問題の実際的な解決を図るため彼は著作活動のみならず、自らグラスゴウに新教区の設立を願い出てこの教区において通常とは異なる窮民救済の制度の「実験」を行った。本報告はこれら両者の内容をそれぞれ明らかにしこれに基づき両者の関連を究明すると同時に、それを通じて全体としての彼の活動の歴史の意味を探求した。彼の「実験」は都市のなかに田舎型の制度を導入したもので、その特徴は組織面でも資金面でも対策活動の実際のある教区の活動の独立性を重視する「現場重視主義」にあった。彼の理論的説明では、貧困発生 of 究極原因は、農業に課された「自然の抑制・制限」を人口の増加が絶えず突破する傾向がある点にある。これへの対策の方法は「内的改善法」と「外的改善法」の2通りある。後者は国内植民などによる食糧の増産や製造業における生産力の強化であるが、これらはいずれも「内的改善法」の実施を伴わなければ実効性がないと断言する。「内的改善法」とは、労働者が未来を予測し自ら進んで晩婚と頻繁な結婚を差し控えるという「慎慮と内部からの原理」の発露である。この改善法の主導権は主体的にはもちろん、労働市場の動向決定因の分析に基づき、客観的にも労働者にあると主張する。その意味で「内的改善法」は決定的である。このチャーマーズの結論の実践化こそ新教区における彼の

「実験」に他ならない。こうした彼の理論・思想・実践は、R.ミチスンが指摘するように地主の利害やニュー・ウィグの主張と結びつくと言えるが、新しい経済社会状況に

適応した主体形成を目指したのもであり、経済社会の変化の節目で形を変え再現する可能性を持つ。

国際学会

参加報告

北米経済学史学会第28回大会(History of Economics Society 2001)

2001年度の年次大会は、6月29日から7月2日にかけて North Carolina 州 Winston-Salem にある Wake Forest University で開かれた。この大学は小規模ながらも潤沢な資金を持っているようで、あらゆる会場に PC その他の AV 関係機器が常設されているのは印象的であった。日本からは、塩野谷祐一、深貝保則、八木尚志、中野聡子、山崎好裕、若森みどり、若田部昌澄が参加した。

その概略は HES のサイトからみることができる (<http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/archive/HES2001/>)。今回注目されたのは、Duke 大学の Goodwin、de Marchi 教授が中心となって進めている Guide to the History of Economic Thought のセッションである。これは、まだ企画段階にある同題の出版物について意見交換を行うという興味深い試みである。本書の対象は学史の専門家ではない。非専門家向けに学史の存在意義を訴えるのが目的である。学史が絶滅の危機に瀕している中、何をすればよいのか。専門研究の持続はいうまでもないが、

同僚の経済学者との密接な関わりあい (close engagement) を展開していくことが鍵である。学史の生き残りがそこにかかっている。これは 2001 年 4 月の Duke Conference での問題提起を引き継いでおり、そこで起草された公開書簡を受けて、この大会後、学会の Executive Committee は学史と学界の活性化のため、いくつかの新方針を打ち出している。セッションには 30 名以上の参加者が集まり活発な意見交換がなされた。

恒例のディナーでは、Distinguished Fellow に中世経済思想史で著名な Todd S. Lowry 教授、Best Dissertation Award にジェヴォンズを科学論、論理学を含めて検討した Bert Mosselmans 博士が選ばれた。彼のスピーチはマルクス、ジェヴォンズ、ケインズと一緒に酒を飲んだら、という想定で、会場は爆笑の渦につつまれた。他方、Best Article Competition には、Samuel Hollander 教授の Sraffa 論文が選ばれ、今年で 2 年目になった Young Scholars Session とあわせると、あらゆる位相で大会を盛り上げるための工夫が試みられていることは評価すべきだろう。

来年の大会は、2002 年 7 月 5 日から 8 日にかけて University of California at Davis で開催される予定である。詳細については、

上記 HES のサイトを参照して欲しい。

(若田部昌澄)

The 14th HETSA Conference (History of Economic Thought Society of Australia) at the University of Tasmania on 11-14 July 2001

ヘツァ HETSA 年大会はタスマニア島首府ホバートで行われた。論文報告は3日間であるが、前日には夕食会、後日には観光旅行が組まれていた。中日には正式なパーティが市内レストランで開催された。参加者は名簿上は約45名(実質参加は約30名)、自由テーマ24報告・共通論題2(6報告)、記念講演1であった。すべて1セッション方式である。昼食は大学の小博物館の中で行われ、報告の合間のお茶休憩と共に、会員間の親睦が深められた。

共通論題は「連邦制の経済学、100年」と「豪州経済学史」である。1901年に豪州が連邦制に移行してちょうど100年、豪州あるいはタスマニアの発展に貢献した経済学者(CoplandやBrigden等)の再評価が例年以上に活発に行われた。記念講演はHOPE編集者のC.Goodwin氏(Duke大学)によった。

報告は25分、質疑応答は10分であり、OHPやプロジェクタの使用も可能であった。3つの報告を同一の司会がまとめた。報告内容は古典派からスラフフィアン、理論・政策論から哲学まで多様に富んでいた。日本からは只腰親和会員(横浜市立大)が「経済学教授としてのRichard Whately」、塘茂樹会員(京都産業大)が「SpannのHayek学位論文1923への隠された影響」、筆者が「Beveridgeの失業論」

をそれぞれ報告した。

参加者/会員数、あるいは報告数/参加者の割合を日本と比すれば明らかなように(HETSAの会員数は推定100名以下)、この大会は圧倒的に濃度が高い。例えば雑談の中で、豪州での研究環境の悪化や経済学史という分野の衰退も自然と話題になった。質疑応答も揚げ足などは皆無で、専門外の論題でも積極的に発言する姿が目立った。個人的には、「Sismondiのマクロモデル」「新古典派・価格理論の破綻」「ダイヤと水の捏造された逆説」等の報告に興味を持った。この大会の暖かさと濃密さには、大いに学ぶべき点が多いと思われる。(小峯 敦)

ワルラス=パレート会議 (2001年6月14・15日。オランダ、マーストリヒト大学)

2001年6月14・15日、'The Current Relevance of Léon Walras and Vilfredo Pareto and their Legacy for Modern Political Economy'というテーマの会議が、オランダ南部、ベルギーとドイツ国境に近い町マーストリヒトで行われた。組織者は、Jan van Daal (University Rotterdam)、Jurgen G. Backhaus (University of Erfurt, Germany)、Hans Maks (Maastricht University)教授である。報告された論文は全部で11、全参加者を合わせても20人以下の小規模な会議ではあったが、それだけに参加者同士の交流を深めることができた。ワルラスとパレートがテーマではあったが、会議では英語が使用され、参加者もオランダ、ドイツ、ベルギーなどからの参加者が多く、フランスやイタリアからの参

加者はいなかった。日本からは、池田幸弘会員と御崎加代子が報告した。また中久保邦夫会員も出席された。参加者の興味は、ほとんどがワルラスとパレートの現代への理論的貢献にあり、両者の原著は読んだこともないし、読む気もないと言い切る若手研究者も何人かいたのが印象的だった。

その中で、日本でもおなじみのワルラス思想研究者 Albert Jolink は、ワルラスの計量経済学からの受容過程を報告した。またパレートの社会学に関するモノグラフを公刊したばかりのオーストラリアの Michael McLure は、Warren Samuels が自著に寄せた序文をテーマに報告した。私は、在外研究中のリヨンのワルラス研究所で報告したばかりの、ワルラス思想の日本での普及過程についての論文を報告した。当初は場違いなテーマかとおそれていたが、意外にも好意的な反応が返ってきた。なおこの会議の報告集は、The European Heritage in Economics and the Social Sciences として公刊される予定である。

(御崎加代子)

異端派経済学連合に関する会議

異端派経済学連合 (THE ASSOCIATION OF HETERODOX ECONOMICS) の第3回年次大会がロンドンのミルトン・キーンズに立地する THE OPEN UNIVERSITY CONFERENCE CENTRE において、2001年7月7日(土)と7月8日(日)の2日間にわたって開催された。参加者は100名程度であり、マルクス経済学、進化経済学、ポストケインジアン、ネオ・オーストリアンなど、様々な思想的背景を持つ異端派経済

学者が一同に会した会場は2日間で26セッションに分かれて開催され、報告の内容も、貨幣・インフレーションおよび不安定性、市場経済への移行と自立/従属性、企業の限界、マルクスと政治経済学、経済主体の進化的ダイナミクス、内生的貨幣供給論の展開、オーストリア学派の経済学、経済主体と市場諸制度、ポストケインズ派理論などの多岐にわたるテーマが設けられ、それぞれのセッションにおいて参加者による報告と活発なディスカッションが展開された。参加者の構成は、アイルランド、スペイン、ドイツ、フランス、フィンランド、アメリカ、ブラジル、オーストラリアなど世界中からの参加であった。日本からの参加者もあり、伊藤誠会員、横川信治会員、中山智香子会員、西部忠会員等が報告を行った。

多くのセッションに分かれて報告が行われた関係で、各セッションの参加者も比較的少数であり、報告に対するディスカッションも濃密で、筆者も重要な示唆を与えられた。さらに、各セッションの合間の Coffee Break において、学会参加者との語らいの時間を持つことができたことは重要な収穫である。個人的には、ポストケインズ派のマクロ経済分析や内生的貨幣供給論についての報告における M.Sawyer、V.Chick 等と報告者・フロア参加者との議論、および P.Flaschel のスタグフレーションに関するマクロ動学分析に関する報告によって自らの関心を掻きたてられた。

最後に、2002年度の異端派経済学連合の年次大会はアイルランドのダブリンにある Dublin City University の Business School で開催される。多くの会員の皆様にご参加

いただければ幸いです。

(野崎道哉)

国際学会開催予定情報

最新・詳細情報は、会議用ホームページ
や History of Economics Announcement の
ページ <http://www.eh.net/HE/> をご覧下さい。

Colloquium on the Economic Thought
of Jeremy Bentham. Tokyo Metropolitan
University, January 26 - 27, 2002. The
year 2002 is the fiftieth anniversary of the
publication of the first two volumes of W.
Stark's edition of Jeremy Bentham's
Economic Writings (3 vols., George Allen
& Unwin, 1952-1954). The colloquium will
shed new light on the economic thought
of Jeremy Bentham. Contact to Yasunori
Fukagai, Professor (History of Economic
Thought), Tokyo Metropolitan University,
Faculty of Economics, 1-1 Minami-
Osawa, Hachioji, Tokyo, 192-0397 Japan,
Tel: +81 426 77 1111 ext. 1833, Fax: +81
426 77 2298 (faculty).

e-mail: fukagai-yasunori@c.metro-u.ac.jp

URL:

[http://www.ucl.ac.uk/BenthamProject/
EventsSeminars/call_2002.htm](http://www.ucl.ac.uk/BenthamProject/EventsSeminars/call_2002.htm)

International Thorstein Veblen
Association. The fourth biennial conference,
May 11-12, 2002. The Graduate Faculty for
Political and Social Science at the New
School University, 65 Fifth Avenue, New

York, New York, co-hosted by Michael
Hughey and Arthur J. Vidich. Papers for the
conference should be sent to Prof. Michael
Hughey. Submit title and abstract by
February 1, 2002. Deadline for paper
submissions is March 1, 2002. Contact to
Prof. Michael Hughey, Department of
Sociology, Minnesota State University
Moorhead, Moorhead, MN 56563
Email: hughey@mnstate.edu

History of Economics Society. The
29th Conference, University of California
at Davis, USA, 5 - 8 July 2002. Contact to
Kevin Hoover, President-Elect, History of
Economics Society, Professor of
Economics and Chair, Department of
Economics, 1 Shields Avenue, University
of California, Davis, California 95616-
8578.

Email: hesconference@ucdavis.edu

Fax: 530-752-9382

URL: <http://www.eh.net/HE/HisEcSoc/>

Association for Heterodox Economics.
The 4th Annual Conference, Dublin,
Republic of Ireland, 9-10 July 2002.
Papers from a plurality of perspectives
and topic areas are encouraged. Contact
to: Avis Lexton, Faculty of Social
Sciences, The Open University, Walton
Hall, Milton Keynes, U.K., MK7 6AA, UK.
email: A.Lexton@open.ac.uk as the initial
point of contact.

URL: <http://www.hetecon.com/>

Australia and New Zealand Law and History Society. The 21st annual conference, 11-13 July 2002. Proposals of papers are invited for Law's enterprise. Contact to Andrew Buck, Law's Enterprise Conference, Division of Law, Macquarie University, Sydney, NSW, 2109. Australia.

Email: andrew.buck@mq.edu.au

URL: <http://www.law.mq.edu.au/news/>

anzlhs2002/

Conference on 'The Political Economy of Globalization: Can the Past Inform the Present?' Trinity College, Dublin, August 29-31, 2002. Host: The Centre for the Economics of Globalization at Trinity College Dublin. Part of a European Science Foundation Scientific Network on market integration, co-ordinated by Karl Gunnar Persson. Contact to Kevin H. O'Rourke, Professor of Economics, Director, Centre for the Economics of Globalization, Department of Economics, Trinity College, Dublin 2, Ireland.

Tel. 353 1 608 3594.

Fax. 353 1 677 2503.

URL: [http://econserv2.bess.tcd.](http://econserv2.bess.tcd.ie/korourke/homepage.htm)

[ie/korourke/homepage.htm](http://econserv2.bess.tcd.ie/korourke/homepage.htm)

UK History of Economic Thought. Annual Conference, University of Stirling, Scotland, UK. 1-2 September, 2002. Send 300-word abstracts on any aspect of history of thought to Sheila Dow, Dept. of Economics, University of Stirling,

Stirling FK9 4LA, Scotland,UK.

e-mail: s.c.dow@stir.ac.uk

URL:

<http://www.ecn.bris.ac.uk/het/2002/call.htm>

International Network for Economic Method. Biennial Conference, University of Stirling, Scotland, UK. 1-2 September, 2002. Send 300-word abstracts on any aspect of methodology to Sheila Dow, Dept. of Economics, University of Stirling, Stirling FK9 4LA, Scotland, UK.

e-mail: s.c.dow@stir.ac.uk

URL: <http://www.econmethodology.org>.

International Walras Association. Third third bi-annual conference and the fourth general meeting. Centre Auguste et Leon Walras of the Universite Lumiere, Lyon-2, Friday 20 September 2002. Contact to Claude Mouchot, vice-president of the IWA, Centre Auguste et Leon Walras, ISH, 14 avenue Berthelot, 69363 LYON cedex 07. Tel. (33) 04 72 72 64 07 Fax. (33) 04 72 72 65 55.

e-mail: claudio.mouchot@ish-lyon.cnrs.fr

URL:

<http://www.unil.ch/cwp/AssocWalras>

Conference on the History of Heterodox Economics in the 20th century. Linda Hall Library of Science, Engineering and Technology adjacent to University of Missouri-Kansas City, Kansas City, Missouri, USA. 3 - 5 October 2002.

'Heterodox economics' means Marxism, institutionalism, Social Economics, Post Keynesian Economics, Sraffian Economics, Feminist Economics, Georgist Economics, Evolutionary Economics, Historical Economics, and Austrian Economics. Please send a 250 word abstract (either by e-mail or hard copy) to both Fred Lee, Department of Economics, 211 Haag Hall, University of

Missouri-Kansas City, Kansas City, Missouri 64110, USA. E-mail: leefs@umkc.edu and John King, Department of Economics and Finance, La Trobe University, Bundoora, Victoria 3086, Australia, E-mail: j.king@latrobe.edu.au, by Friday, 7 December 2001.

(池尾愛子、協力：jshet メンバー)

藤原昭夫会員の逝去を悼む

藤原昭夫さん、去る7月25日、突然の訃報に接し、私はいま、茫然自失の想いに駆られております。まさか、こんなに早くお亡くなりになられるとは。

思えば今年(2001年)1月入院され、6月17日、お見舞いにかがったときは、一見して健康なときと変わらないお顔色でした。それだけに、この突然の御他界は、私にとっては晴天の霹靂でした。発病以来、わずかに半年、あなたは突如、お亡くなりになっていました。奥様はじめお子様たちおよび御親族の方々のお嘆きは、いかばかりか、言葉では云いつくせないものがありと拝察致します。ここに謹んで哀悼の意を表するものであります。

藤原さん、あなたにはじめておめにかかったのは、昭和47年の経済学史学会のときでした。長身で骨太の、いかにもスポーツマンのような体格で、何よりもあなたのお声は、低音で、一度聴いたら忘れられない響きをもっていました。謹厳実直という言葉が、そのままあてはまるようなあなたは、福沢諭吉の人格および思想に傾倒され、実に福沢研究が、われわれを結びつける強い絆となりました。

あなたはその後、アメリカのブラウン大学に留学され、福沢諭吉の思想形式に大きな影響をあたえたジョン・フランシス・ウェーランドについて研究され、その成果である『フランシス・ウェーランドの社会経済思想 近代日本、福沢諭吉とウェーランド』をもって、あなたの長年の念願であった経済学博士の学位を、慶應義塾大学から授与されました。あなたの思い出はつきませんが、なかでも、年四回ほど銀座の交詢社で開かれた福沢諭吉協

会主催の土曜セミナーの帰り、喫茶店での談話は忘れ難いものがあります。今は亡き静岡大学名誉教授杉山忠平さんを誘い、ときに私の門下生をも交えて談論風発、実に楽しい一時でした。

藤原さん、あなたはこの集まりを、「銀座ゼミナール」と呼んでおられますが、いまやそれは、一場の夢となりました。誠に残念でなりません。2001年は、福沢諭吉没後百年目に当たります。この記念すべき年に、あなたがこの世を去られたことは、何か因縁のようなものを感じます。思い出はつきませんが、とにかくあなたは、全力疾走して、わが国の福沢諭吉研究に大きな足跡をのこされました。その御努力にたいし、私は深い敬意を捧げ、御冥福をお祈り致す次第です。

(飯田 鼎)

杉浦克己会員の逝去を悼む

帝京大学教授で東京大学名誉教授の杉浦克己会員は、さる8月7日火曜日、すい臓癌に起因する合併症のため急逝された。享年63歳。杉浦氏は、東京大学経済学部で学んで宇野理論の影響を受け、イギリスにおける資本主義の発展や体制変換の研究から出発した。その後1978年以降は、東京大学教養学部で創設された関連社会科学科のスタッフとして、経済と政治と法などの相互関係についての研究に取り組み、旧来の経済学説史ではプレ・マルクスの位置付けしか与えられてこなかったアダム・スミスを関連社会科学的観点から再評価するなど、独自の探求を進めた。そうした思索の途上作とも呼びうる『コミュニケーションの共同世界』(東京大学出版会、1993)で、氏は、個人主義的アプローチや構造主義的アプローチに代わるものとして、他者とのコミュニケーションを通して社会を認識し且つ形成していくアプローチを展開している。そしてこの新たな端緒によって、氏はホジソンらの現代制度学派に近づいたと言ってよい。なお、絶筆となった『多元的経済社会の構想』(日本評論社、2001)の中の論文では、氏のより鮮明な経済学観が打ち出されており、さらなる展開が期待される矢先の急逝であった。心より氏のご冥福を祈りたい。

(山脇直司)

事務局だより

昨年、会員名簿(2001)を発行しました。その準備過程で問題になったことの1つが、所属変更の届出のないと思われる会員が少なからずおられたことです。所属、住所等の変更は会員本人からの申し出に基づいています。所属等が名簿と異なる場合は、お手数でも

事務局にお知らせ願います。

編集後記

第 65 回大会は開催校と学会事務局担当校が重なるという異例の事態でしたが、大会開催準備は、井上会員、篠原会員と院生会員にほとんどしていただき、事務局のほうは大会当日は別として、幹事会準備や総会準備に専念することができました。

『学会ニュース』の編集も 2 回目で、どのような形で印刷所にデータをわたせばよいか、少し要領もわかり、本郷会員の手を煩わせずに出来るようになりました。単純にテキストなりファイルなりをわたして、後はプロにお任せした方がよいのです。予定されたすべての原稿が締切日までに届き、印刷会社への入稿日に約束どおりわたすことが出来ました。ご協力頂いた各位に感謝します。

(松本有一)

本文に記しましたように、2003 年の同志社大学での大会から、大会は春に開催することになりました。この年に報告を予定されている会員は、半年早く準備をお進めください。

(竹本洋)

『経済学史学会ニュース』第 19 号

2002 年 1 月 31 日発行

経済学史学会 代表幹事 竹本 洋

事務局 〒662-8501 西宮市上ヶ原一番町 1-155

関西学院大学経済学部 竹本研究室

TEL: 0798-54-6476 FAX: 0798-51-0944

E-MAIL: takemoto@kwansei.ac.jp
